

回答は赤字で記載しています。

各都道府県ならびに政令指定都市エイズ対策担当課長 御中

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業
「エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究」研究分担者
九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野
平賀 紀行

各地域での HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者・エイズ(後天性免疫不全症候群)患者に関する動向調査情報ならびに施策実施状況等に関する調査のお願い

【本研究の目的】

- ・ HIV 感染者・エイズ患者(以下、HIV 陽性者等という。)が全国平均より多く報告されている都道府県等(以下、重点都道府県等という。)の実施する施策について、各地域での発生動向、現状施策を横断的にモニタリングのうえ、各地域で取り組む効果的な施策等を各自治体間や関連団体等で共有し、各地域におけるエイズ対策の推進を図ることを目的としております。
- ・ なお、本研究は、厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究」(研究代表者:四本美保子 東京医科大学臨床検査医学分野)の分担研究である「HIV 感染者・エイズ患者の集中する地方自治体における HIV 対策の横断的モニタリングと施策推進に関する研究」(研究分担者:平賀紀行)において実施されます。

【本研究により期待される効果】

- ・ 日本における HIV 感染は、これまでの東京を中心とする関東地域に加え近畿、東海ほか地方都市においても感染の拡大が認められております。
- ・ 近年、治療薬の開発が進み、早期に服薬治療を開始できればエイズを発症することなく通常の生活を送ることが可能となってきた一方、長期療養化に伴い、HIV 陽性者へのいわれのない差別・偏見等を背景とする医療施設等への患者受け入れ拒否といった課題も多く認められております。
- ・ 自身や周囲への感染を予防し、かつ、いわれのない差別や偏見をなくすためにも、エイズや HIV 感染症に関する正確な情報を知ることは当然であり、個人における対策もさることながら行政が行う対策を充実させていくことが重要です。
- ・ エイズ予防指針第七には地方自治体の実施する施策のモニタリングと評価の重要性が明記されておりますが、本研究はその趣旨に則り、重点都道府県等より収集される動向調査報告ならびに各地域における施策情報等を収集・分析し、日本を3地区に分けた各地区における地区別重点都道府県会議を開催・意見交換を

行い、その結果、各地域のエイズ施策を推進し、厚生労働省所管課に対する施策提言に資する研究となるものと考えられます。

【本研究における調査内容】

本研究における調査内容は、以下の3項目により成り立っております。

➤ モニタリング項目 1

- ・ HIV感染者・エイズ患者新規報告数(2022年～2024年)・国勢調査人口(直近のみ)(都道府県の報告数はエイズ動向委員会で公表済みのものを使用します。政令指定都市等の報告数について調査を希望します)
- ・ HIV検査件数:平日・夜間・休日・迅速・郵送(2022年～2024年:それぞれの検査件数ならびに陽性件数)
- ・ エイズ対策に係る計画:策定の有無、有であればその資料(直近のみ)
- ・ エイズ対策推進協議会:開催の有無、有であればその資料(直近のみ)

➤ モニタリング項目 2

- ・ 普及啓発および教育についての課題と対応策(特に青少年、MSM、外国人、性風俗産業従事者、薬物乱用・依存者等)(直近のみ)
- ・ 検査相談体制についての課題と対応策(直近のみ)
- ・ 医療提供体制について課題と対応策(中核拠点病院選定、病院連絡協議会開催、研修計画等)(直近のみ)
- ・ 地域特有の課題とそれに対する対応策

➤ モニタリング項目 3

- ・ エイズ対策推進事業実績額(普及啓発および教育、医療提供体制の再構築)(直近3年間)
- ・ 特定感染症検査等事業実績額(保健所等におけるHIV検査・相談事業)(直近3年間)
- ・ これまでの実績を考慮した今後の施策や予算要求の考え方
- ・ エイズ施策全般に対する厚生労働省事務局への要望等自由記載欄

【本研究への参加の可否ならびに情報の公開について】

本研究に得られた調査結果等の資料は、個人情報保護等に支障がない範囲で公開することにより、今後のエイズ施策推進ならびに後続研究の質の向上に貢献したいと考えております。よって、本研究への参加に関しその諾否をご選択いただき、諾と

してご参加いただける場合は、提出いただく各資料を公開可能な資料としてご準備いただくよう、ご留意をよろしくお願いいたします。

各資料の閲覧を希望される方は、本研究班事務局宛にご連絡いただくか、以下のホームページにおいて順次公開資料として掲載しますので、当該ホームページをご参照のほどよろしくお願いいたします。

名称:HIV 陽性者の集中する地方自治体における HIV 対策の横断的モニタリングと施策推進に関する研究

URL : <https://hiv-ppr.jp/topic-hiraga.htm>

【本研究の情報の二次利用について】

本研究に得られた調査結果等の資料は、将来計画・実施される別の医学研究にとっても大変貴重なものとなる可能性があります。そこで、同意がいただけるならば、将来新たに計画・実施される医学研究にも使用させていただきたいと考えております。その研究を行う場合には、改めてその研究計画を倫理審査委員会において審査し、承認された後に行います。

以上、各項目の調査をお願いすることにより、通常業務を多忙にさせることは十分存じ上げておりますが、上記の趣旨を鑑み、本調査にご協力いただけましたら幸いです。重ね重ねどうぞよろしくお願い申し上げます。

【連絡先】

九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野

平賀 紀行

〒812-8582 福岡市東区馬出 3-1-1

TEL:092-642-5603 FAX:092-642-5618

E-mail: hiraga.noriyuki.550@m.kyushu-u.ac.jp

重点都道府県等調査票

都道府県市名：

本研究への参加に同意する … 諾 … 否

※参加いただける場合には「諾」を○で囲み、以下の調査にご回答をお願いします。
参加が困難である場合には「否」を○で囲み、以下に回答されることなく本研究班事務局に本調査票をご返送ください。

本研究以外での情報の利用について … 諾 … 否

※提供する情報が将来新たに計画・実施される医学研究に、倫理審査委員会の新たな承認の後、使用されることに同意いただける場合は「諾」を○で囲んでください。

【返送先】

九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野

平賀 紀行

〒812-8582 福岡市東区馬出 3-1-1

TEL: 092-642-5603 FAX: 092-642-5618

E-mail: hiraga.noriyuki.550@m.kyushu-u.ac.jp

【モニタリング項目 1】

HIV 感染者・エイズ患者新規報告数(2022 年～2024 年)

	2022 年	2023 年	2024 年
HIV 感染者(人)	7	5	7
エイズ患者(人)	9	7	2
新規報告数合計(人)	16	12	9

国勢調査人口(直近):令和 2 年 1,738,301 (人)

※各年に報告された人数を集計

HIV 検査種別検査件数・陽性件数(2022 年～2024 年)

	2022 年	2023 年	2024 年
平日検査件数(件)	7	140	176
うち陽性件数(件)	0	1	1
夜間検査件数(件)	—	26	18
うち陽性件数(件)	—	0	0
休日検査件数(件)	—	—	—
うち陽性件数(件)	—	—	—
迅速検査件数(件)	7	140	176
うち陽性件数(件)	0	1	1
郵送検査件数(件)	—	291	—
うち陽性件数(件)	—	2	—

※熊本県実施分のみ(熊本市除く)

※郵送検査は、厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業「保健所等における性感染症の検査体制の改善と性産業を含むハイリスク層に向けた効果的な受検勧奨のための研究」(代表 東京医療保健大学 渡會睦子教授)の一環として実施(対象は熊本県民(熊本市含む)、実施期間は R5.7.24～R5.8.20&R5.12.1～R6.1.31)。

エイズ対策に係る計画 策定の有無 … 有 無

エイズ対策推進協議会 開催の有無 … 有 無

令和6年度熊本県エイズ対策会議資料を添付します。

(令和7年度については、令和8年1月開催。)

【モニタリング項目 2】

普及啓発および教育についての課題と対応策

(特に青少年、MSM、外国人、性風俗産業従事者、薬物乱用・依存者等)

個別施策層への効果的な周知・啓発を行うため、年代・性別等でターゲットを絞った SNS 広告の実施している。その他、HIV 検査普及週間及び世界エイズデーに合わせ、保健所でのイベント実施やテレビ CM やラジオでの周知を行っている。

また、青少年への啓発としては、教育庁等が県内高校を対象とした思春期保健教育講演会の実施している。

しかし、MSM や外国人、性風俗産業等の特定層について、当事者やコミュニティ、業界団体等との連携ができておらず、直接的なアプローチができていないことが課題。

検査相談体制についての課題と対応策

HIV 検査機会拡大のため、保健所検査に加え、医療機関検査、郵送検査を実施している。

しかしながら、当該検査が個別施策層に認知されているとは言い難い状況。

医療提供体制について課題と対応策

(中核拠点病院選定、病院連絡協議会開催、研修計画等)

HIV 診療を行っているのが、中核拠点病院(熊本大学病院)のみであり、患者の通院負担等が生じているため、中核拠点病院と今後の対応方針を協議し、まずは、HIV 陽性者の合併症(糖尿病や高血圧)の診療を地域の医療機関で実施いただくよう県医師会を通じて依頼した。

その他、県歯科医師会と連携し HIV 陽性者受け入れ歯科診療所リストを作成、万が一針刺し事故が発生した場合に備えて県内 7 医療機関に抗 HIV 薬の配置等を行っている。

地域特有の課題とそれに対する対応策

いきなりエイズ率が全国の約 2 倍となっており、HIV 感染の早期発見が課題である。そのため、検査体制強化、SNS での周知啓発を行っている。

【モニタリング項目 3】

エイズ対策推進事業実績額(普及啓発および教育、医療提供体制の再構築)

(直近 3 年間)

※以下の空欄に実績額と地域特有の取り組み等あればご自由にご記載ください
(別添資料があれば添付でも構いません)

2024 年度: 総 事 業 費 1,801,625 円
国庫補助所要額 900,000 円

2023 年度: 総 事 業 費 651,564 円
国庫補助所要額 325,000 円

2022 年度: 総 事 業 費 640,900 円
国庫補助所要額 320,000 円

特定感染症検査等事業実績額(保健所等における HIV 検査・相談事業)

(直近 3 年間)

※以下の空欄に実績額と地域特有の取り組み等あればご自由にご記載ください
(別添資料があれば添付でも構いません)

2024 年度: 総 事 業 費 596,404 円(性感染症 33,880 円+HIV562,524 円)
国庫補助所要額 221,000 円(性感染症 16,000 円+HIV205,000 円)

2023 年度: 総 事 業 費 653,582 円(性感染症 282,291 円+HIV371,291 円)
国庫補助所要額 326,000 円(性感染症 141,000 円+HIV185,000 円)

2022 年度: 総 事 業 費 0 円(性感染症 0 円+HIV0 円)
国庫補助所要額 0 円(性感染症 0 円+HIV0 円)

※新型コロナワクチン対応により保健所検査を休止したため事業費なし

これまでの実績を考慮した今後の施策や予算要求の考え方

※以下の空欄にご自由にご記載ください。(別添資料があれば添付でも構いません)

エイズ施策全般に対する厚生労働省事務局への要望等自由記載欄

※以下の空欄にご自由にご記載ください。(別添資料があれば添付でも構いません)